

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	29,493	(0.2)	895	(54.4)	333	(59.4)
平成12年9月中間期	29,556	(18.9)	1,964	(10.5)	821	(20.1)
平成13年 3月期	58,742		3,561		1,507	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	1	81		
平成12年9月中間期	4	45		
平成13年 3月期	8	17		

(注) 持分法投資損益 平成13年9月中間期 百万円 平成12年9月中間期 百万円 平成13年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成13年9月中間期184,295,918株 平成12年9月中間期184,366,820株 平成13年3月期184,368,377株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年9月中間期	2,181,757	88,882	4.1	484 64	10.53
平成12年9月中間期	2,143,863	84,462	3.9	458 11	9.67
平成13年 3月期	2,133,485	91,511	4.3	496 33	10.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年9月中間期183,398,450株 平成12年9月中間期184,368,506株 平成13年3月期184,373,209株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	145,001	32,823	899	140,428
平成12年9月中間期	42,904	66,211	5,454	28,208
平成13年 3月期	30,829	55,779	2,912	29,161

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成14年 3月期の連結業績予想(平成13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,500	3,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 18 銭

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行い、幅広い金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 銀行業務部門

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店104か店、出張所6か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置づけております。

〔周辺業務〕

連結子会社4社においては、不動産管理・賃貸業務、事務代行業務、担保不動産の調査業務、人材派遣業等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

2. リース業務部門

〔リース業務〕

連結子会社1社においては、リース業務等を行っております。

3. その他の業務部門

〔クレジットカード業務〕

連結子会社3社においては、クレジットカード業務等を行っております。

〔コンピュータ関連業務〕

連結子会社1社においては、コンピュータ関連業務等を行っております。

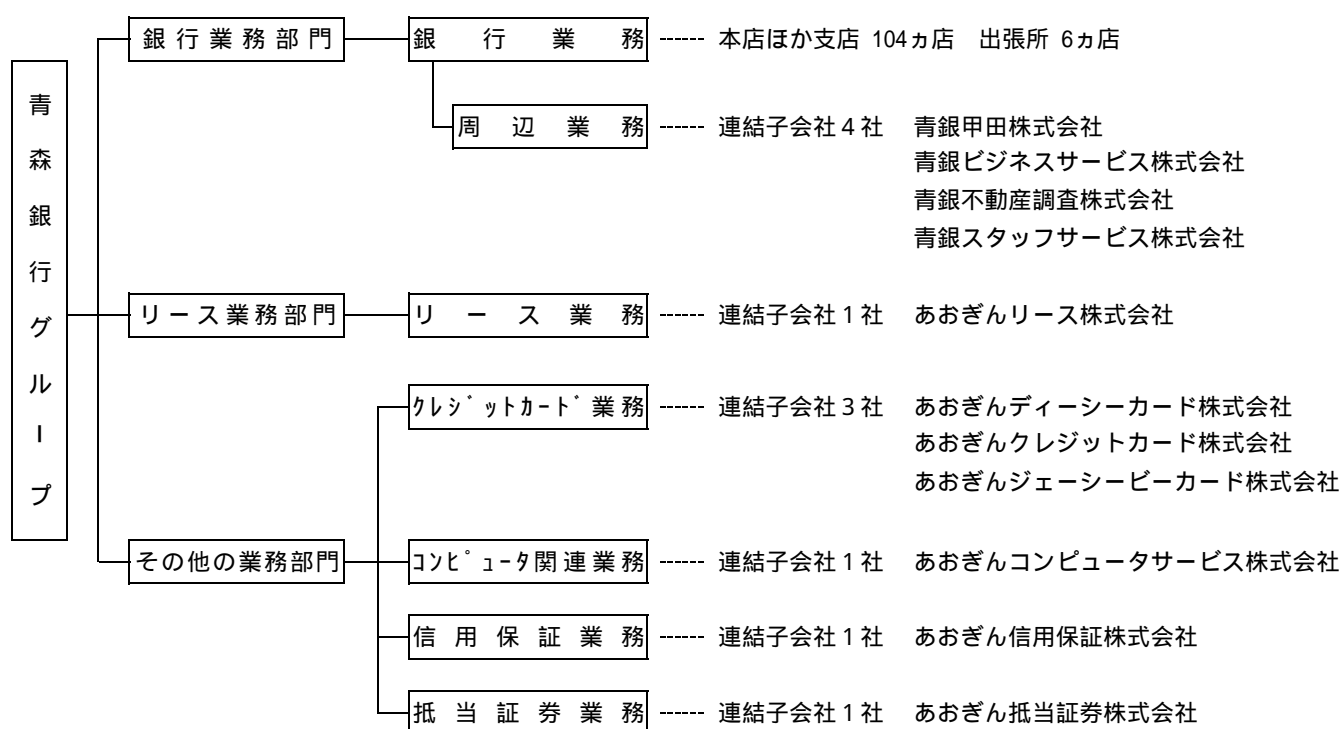
〔信用保証業務〕

連結子会社1社においては、住宅ローンの信用保証業務等を行っております。

〔抵当証券業務〕

連結子会社1社においては、抵当証券業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当行は企業理念として「地域のために」「お客さまとともに」「人を大切に」の3点を掲げております。こうした企業理念のもと、現在推進している第9次中期経営計画「TAKE OFF ～革新への挑戦」(平成11年4月～14年3月)では、当行の目指す姿として「地域において圧倒的信頼を得る総合金融サービス企業」を掲げております。お客さまとの接点を拡大し、お客さまの立場に立った金融サービスを提供するとともに、収益性向上、資産内容の一層の健全化、情報開示の促進による透明性の高い健全な経営を行うことに努めてまいります。

また、平成13年11月より次期中期経営計画策定のためのプロジェクトチームが発足しております。当行の目指すべき姿(目標水準)について検討し、平成14年3月を目途に次期中期経営計画を策定する予定であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を維持することを基本方針としており、従来から一株当たり年5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を維持しております。今年度も、中間配当金につきましては、前年同様に1株当たり2円50銭の配当を実施することといたしました。

今後とも、公共的使命を全うすべく、内部留保資金の充実により経営体質の強化を図り、安定した配当を行ってまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

第9次中期経営計画「TAKE OFF ～革新への挑戦」(平成11年4月～14年3月)の目標指標として、修正ROA 2.10%以上、修正OHR 70%未満を掲げております。

修正ROA = (業務粗利益 - その他業務利益) ÷ 総資産平均残高

修正OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - その他業務利益)

4. 中期的な会社の経営戦略

金融界を取り巻く環境は、金融ビッグバンの最終局面の中で、4大金融グループの出現に象徴されるように、銀行・証券・保険の垣根を越えた経営統合や提携が加速する一方、ネット銀行の誕生、異業種からの銀行業への参入、不良債権の抜本的処理が求められるなど、大きな変革期を迎えております。このような厳しい時代を勝ち抜くため、当行は中期経営計画の実現のため経営指針として、「リテール重視の営業」「収益体質の強化」「業務運営の革新」の3項目を掲げ、経営体質の強化と金融サービスの充実に努めてまいります。

「リテール重視の営業」では、個人および中小企業を最重点顧客と位置付け、「最良の金融サービスの提供」を実現するため、1人ひとり、1社1社のお客さまのニーズを見極め、それぞれのお客さまに最適なサービスを最適なチャネルから提供できる体制を構築してまいります。

「収益体質の強化」では、信用リスク、市場関連リスク、システムリスク等、各種リスクを総合的に管理・評価・調整する体制を構築すると同時に、新たな収益管理手法を導入し、経営の安定化と収益力の強化を図ります。また、行内資金取引の分析・評価を行い、最適な運用・調達等の実現を図ってまいります。

「業務運営の革新」では、多様化・高度化していくお客さまのニーズに的確に応え、質の高い金融サービスを提供していくため、情報技術を積極的に活用し、お客さまのニーズに直結した業務プロセスを確立するとともに、営業店事務の本部集中化等により、柔軟でスピードある組織体制を構築してまいります。

5．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

業務上発生しうる様々なリスクを十分認識し、経営の健全性を維持・向上させる観点から、「リスク管理の基本方針」のもと、リスク管理を経営の最重要課題と位置づけて取り組んでおります。具体的には、各リスク毎の委員会を中心とした管理体制を敷いており、とりわけ各種業務にまたがるリスクについては、各リスク毎の委員会の審議状況を管理統括する会議体として、「リスク管理委員会」を設置しております。

また、コンプライアンス(法令遵守)についても、「業務関連法令の遵守」、「事務取扱手続・マニュアル等の厳格な運用」、「社会規範・ルールへの適応」を3本柱として捉え、全行を挙げてコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。組織面では、取締役会をコンプライアンス最高決定機関とし、コンプライアンス統括部門を設け、年間を通しての研修の実施、関連情報の発信、部店内の定期点検等を行っております。

6．会社の対処すべき課題

平成14年4月にはペイオフ凍結解除を控え、より一層の健全性が求められており、競争が激化する経営環境の中で、当行は経営の健全性を堅持しつつ、経営効率の向上と収益力の強化を課題として更なる体質強化に取り組んでまいります。

今後とも、お客さまの立場に立った金融サービスの提供に努めるとともに、ディスクロージャー（経営情報の開示）の充実による経営の透明性の確保とコンプライアンスの徹底を図り、業務・体制面の革新により効率性・収益性を向上させ、株主・お客さま・マーケットからの信頼を更に高めてまいりたいと考えております。

経営成績

1. 平成13年9月期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)の概況

当中間期の国内経済は海外経済の減速、国内需要の不振などを要因に生産の大幅減少が続き、雇用・所得環境も厳しさの度合いを増すなど、景気調整の動きがづかがわれました。最終需要面をみますと、輸出から輸入を差し引いた純輸出は米国経済の減速や情報関連需要の低迷を背景に大幅な減少を余儀なくされました。また、民間設備投資は企業収益の減少、情報関連需要の不振などから、下方修正の動きが目立ってきました。このほか、住宅投資が低調に推移しているほか、公共投資も減少傾向にあります。この間、個人消費はほぼ横ばいの動きを続けましたが、期後半にかけて弱い動きが広がってきました。

さらに、9月以降、米国における同時多発テロ事件の発生、国内雇用情勢の一段の悪化などを背景に景気の先行きに対する不透明感が広がっています。

一方、青森県経済は生産活動の鈍化、個人消費の不振などを背景に一段と厳しさがづかがわれました。個人消費は雇用・所得環境の厳しさから、百貨店や大型スーパーの販売額、家電販売、旅行需要も弱い動きが続きました。民間企業設備投資は企業収益の悪化、景気先行きの不透明感などから、減少の動きが続きました。住宅投資は、アパートなどの貸家が堅調な伸びとなったものの、持家は前年を下回り、住宅金融公庫の申し込みも低調な推移となりました。

この間、雇用情勢は、県内企業の雇用調整の動きや企業倒産の増加、求人の手控えなどから、新規求人が前年を下回り、有効求人倍率は夏場以降、再び低下傾向にあります。また、企業の業況感は期後半にかけて大幅に悪化し、先行きの業況も一段と厳しさを増しています。

以上のような経営環境の中で、当行及び連結子会社11社は、役職員一体となり業績の伸展と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金は、より利便性の高い商品・サービスの開発等を通じて、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、個人預金を中心に増加し、譲渡性預金を含む中間期末残高は、前年同期比342億円増加の、1兆9,870億円となりました。貸出金は、個人ローン及び地方公共団体向け貸出の増加等から、中間期末残高は前年同期比468億円増加して1兆3,576億円となりました。

有価証券は、債券を中心に引受・買入を行う一方、市場動向を注視し効率的な運用に努めました結果、前年同期比184億円増加して、中間期末残高は4,982億円となりました。

損益状況につきましては、市場金利の低下傾向を背景とした貸出金利息の減少等の影響から経常収益は前年同期比63百万円減少して294億93百万円となりました。経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期比10億7百万円増加して285億98百万円となり、この結果、経常利益は前年同期比10億69百万円減少し、8億95百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比4億88百万円減少して3億33百万円となりました。

2. 中間連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比1,122億20百万円の増加となりました。その結果、前連結会計年度末より1,112億67百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,404億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前年同期比1,020億97百万円増加して、1,450億1百万円の増加となりました。これは、主に預け金(日銀預け金を除く)の減少による収入が、前年同期比1,027億58百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前年同期比333億88百万円増加して、328億23百万円の減少となりました。これは、主に有価証券の取得による支出が前年同期比730億52百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の資金収支は、前年同期比45億55百万円増加して、8億99百万円の減少となりました。これは、主に劣後特約付借入金の返済による支出が前年同期比50億円減少したことによるものであります。

3. 平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の見通し

依然厳しい収益環境下にあります。経常利益35億円及び当期純利益15億円とともに前年並みを見込んでおります。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	143,016	81,574	61,442	144,315	1,299
コールローン及び買入手形	70,000	164,000	94,000	37,000	33,000
買入金銭債権	3,730	1,007	2,723	3,256	474
商品有価証券	247	413	166	450	203
金銭の信託	-	977	977	-	-
有価証券	498,236	479,775	18,461	472,438	25,798
貸出金	1,357,611	1,310,728	46,883	1,370,898	13,287
外国為替	650	1,152	502	519	131
その他資産	36,471	31,787	4,684	29,646	6,825
動産不動産	40,872	36,589	4,283	41,914	1,042
繰延税金資産	6,442	8,254	1,812	5,187	1,255
支払承諾見返	37,132	39,344	2,212	39,396	2,264
貸倒引当金	12,655	11,741	914	11,538	1,117
資産の部合計	2,181,757	2,143,863	37,894	2,133,485	48,272
(負債の部)					
預金	1,883,225	1,949,636	66,411	1,824,468	58,757
譲渡性預金	103,860	3,190	100,670	109,830	5,970
コールマネー及び売渡手形	3,379	3,024	355	3,704	325
借入金	35,288	35,027	261	35,762	474
外国為替	6	59	53	5	1
その他負債	15,824	18,441	2,617	15,512	312
退職給付引当金	7,420	6,522	898	6,613	807
債権売却損失引当金	145	90	55	113	32
再評価に係る繰延税金負債	2,266	-	2,266	2,413	147
支払承諾	37,132	39,344	2,212	39,396	2,264
負債の部合計	2,088,549	2,055,336	33,213	2,037,820	50,729
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,325	4,064	261	4,153	172
(資本の部)					
資本金	15,221	15,221	0	15,221	0
資本準備金	8,575	8,575	0	8,575	0
再評価差額金	3,113	-	3,113	3,315	202
連結剰余金	61,728	61,657	71	61,883	155
その他有価証券評価差額金	2,259	596	1,663	4,102	1,843
計	90,897	86,051	4,846	93,097	2,200
自己株式	0	3	3	0	0
子会社の所有する親会社株式	2,014	1,585	429	1,585	429
資本の部合計	88,882	84,462	4,420	91,511	2,629
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,181,757	2,143,863	37,894	2,133,485	48,272

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 中間期 (A)	平成12年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度 (要 約)
経 常 収 益	29,493	29,556	63	58,742
資 金 運 用 収 益	19,585	20,479	894	40,973
(うち貸出金利息)	(15,736)	(16,338)	(602)	(32,812)
(うち有価証券利息配当金)	(3,747)	(3,728)	(19)	(7,379)
役 務 取 引 等 収 益	2,312	2,258	54	4,633
そ の 他 業 務 収 益	170	124	46	264
そ の 他 経 常 収 益	7,425	6,694	731	12,872
経 常 費 用	28,598	27,591	1,007	55,180
資 金 調 達 費 用	2,098	3,160	1,062	6,072
(うち預金利息)	(1,384)	(2,124)	(740)	(4,364)
役 務 取 引 等 費 用	733	607	126	1,263
そ の 他 業 務 費 用	764	211	553	764
営 業 経 費	14,921	15,065	144	29,299
そ の 他 経 常 費 用	10,080	8,546	1,534	17,781
経 常 利 益	895	1,964	1,069	3,561
特 別 利 益	414	9	405	19
特 別 損 失	27	13	14	108
税金等調整前中間(当期)純利益	1,281	1,960	679	3,473
法人税、住民税及び事業税	646	1,732	1,086	1,986
法人税等調整額	90	880	970	395
少数株主利益	210	288	78	374
中間(当期)純利益	333	821	488	1,507

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 中間期(A)	平成12年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度
連結剰余金期首残高	61,883	61,326	557	61,326
連結剰余金減少高	489	489	0	950
配 当 金	460	460	0	921
役 員 賞 与	28	28	0	28
中間(当期)純利益	333	821	488	1,507
連結剰余金中間期末(期末)残高	61,728	61,657	71	61,883

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成13年度中間期 (A)	平成12年度中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,281	1,960	679	3,473
減価償却費	3,320	3,502	182	7,007
貸倒引当金の増加額	1,117	1,076	41	873
債権売却損失引当金の増減()額	31	18	49	4
退職給与引当金の減少額	-	5,956	5,956	5,956
退職給付引当金の増加額	806	6,522	5,716	6,613
資金運用収益	19,585	20,479	894	40,973
資金調達費用	2,098	3,160	1,062	6,072
有価証券関係損益()	316	294	610	19
金銭の信託の運用損益()	-	22	22	65
為替差損益()	123	83	206	1,026
動産不動産処分損益()	338	13	351	108
商品有価証券の純増()減	203	211	414	248
貸出金の純増()減	13,286	124,102	110,816	63,932
預金の純増減()	58,757	16,188	42,569	108,979
譲渡性預金の純増減()	5,970	850	6,820	107,490
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	473	432	905	1,833
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	112,566	9,808	102,758	51,980
コールローン等の純増()減	33,474	109,999	76,525	14,751
コールマネー等の純増減()	325	1,537	1,862	2,218
外国為替(資産)の純増()減	131	398	267	233
外国為替(負債)の純増減()	1	31	30	22
資金運用による収入	19,872	21,239	1,367	43,803
資金調達による支出	2,934	4,865	1,931	9,027
その他	4,709	3,137	1,572	2,517
小計	145,839	45,005	100,834	34,104
法人税等の支払額	838	2,100	1,262	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,001	42,904	102,097	30,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	76,394	149,446	73,052	201,224
有価証券の売却による収入	24,050	51,392	27,342	71,232
有価証券の償還による収入	21,809	34,835	13,026	79,469
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	934
動産不動産の取得による支出	3,002	3,144	142	6,591
動産不動産の売却による収入	713	150	563	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,823	66,211	33,388	55,779
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000	5,000	5,000
少数株主からの払込みによる収入	-	16	16	16
配当金支払額	460	460	0	921
少数株主への配当金支払額	9	8	1	8
自己株式の取得による支出	452	23	429	38
自己株式の売却による収入	24	22	2	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	5,454	4,555	2,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5	17	59
現金及び現金同等物の増加額	111,267	28,756	140,023	27,803
現金及び現金同等物の期首残高	29,161	56,964	27,803	56,964
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	140,428	28,208	112,220	29,161

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
青銀不動産調査株式会社
青銀スタッフサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんコンピュータサービス株式会社
あおぎん抵当証券株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎんジェーシービーカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 11社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
動 産 3年～20年
なお、当行の電子計算機器の耐用年数については、従来5年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ13百万円減少しております。
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同

等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,771百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（8,681百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追 加 情 報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に5,122百万円含まれております
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,962百万円、延滞債権額は19,148百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は485百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,463百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,059百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、22,265百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 27,170百万円
その他資産 9,577百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,251百万円
借入金 16,686百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券70,976百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は799百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は34百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は456,663百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条

件で取消可能なもの)が456,663百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 動産不動産の減価償却累計額 56,801百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却15百万円、貸倒引当金繰入額2,456百万円、株式等償却668百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年9月30日現在

現金預け金勘定	143,016百万円
定期預け金	1,058百万円
その他の預け金	1,529百万円
現金及び現金同等物	<u>140,428百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	23,446	3,108	2,937	29,493		29,493
(2)セグメント間の内部経常収益	48	360	493	902	(902)	
計	23,495	3,469	3,431	30,395	(902)	29,493
経常費用	23,081	3,237	3,188	29,507	(909)	28,598
経常利益	413	232	242	888	6	895

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	23,650	3,115	2,791	29,556		29,556
(2)セグメント間の内部経常収益	51	388	555	995	(995)	
計	23,701	3,504	3,346	30,552	(995)	29,556
経常費用	22,330	3,240	2,999	28,570	(978)	27,591
経常利益	1,371	263	347	1,982	(17)	1,964

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	46,932	6,191	5,618	58,742		58,742
(2)セグメント間の内部経常収益	98	775	1,093	1,967	(1,967)	
計	47,030	6,967	6,712	60,709	(1,967)	58,742
経常費用	44,412	6,641	6,106	57,160	(1,979)	55,180
経常利益	2,618	325	605	3,549	12	3,561

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位:百万円)

	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	18,249	8,980	27,230
減 価 償 却 累 計 額	9,180	4,721	13,902
中間連結会計期間末残高	9,069	4,259	13,328

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1 年 内	4,615 百万円
1 年 超	9,401 百万円
合 計	14,017 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,869 百万円
減価償却費	2,455 百万円
受取利息相当額	428 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位:百万円)

	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	18,459	9,836	28,295
減 価 償 却 累 計 額	9,347	5,600	14,947
中間連結会計期間末残高	9,112	4,235	13,348

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1 年 内	4,579 百万円
1 年 超	9,489 百万円
合 計	14,069 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,944 百万円
減価償却費	2,498 百万円
受取利息相当額	436 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

3. 前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位:百万円)

	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	18,777	10,516	29,294
減 価 償 却 累 計 額	9,750	6,222	15,973
年 度 末 残 高	9,027	4,294	13,321

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

1 年 内	4,549 百万円
1 年 超	9,467 百万円
合 計	14,017 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,637 百万円
減価償却費	4,795 百万円
受取利息相当額	848 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	1	1	0	0	-
社 債	9,233	9,315	81	89	7
そ の 他	13,026	13,091	64	86	21
合 計	22,261	22,407	146	175	28

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	34,077	28,606	5,471	2,932	8,404
債 券	390,607	401,411	10,804	10,970	166
国 債	144,970	148,703	3,733	3,806	72
地 方 債	108,438	113,046	4,608	4,610	1
社 債	137,198	139,660	2,462	2,554	92
そ の 他	41,380	39,968	1,411	348	1,759
合 計	466,065	469,986	3,921	14,251	10,330

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		1,300
その他の証券		2,015
その他有価証券		
社 債		280
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,393

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	6,800	6,813	13	16	2
そ の 他	18,858	18,989	130	161	30
合 計	25,658	25,802	143	177	33

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	30,178	30,792	613	2,270	1,657
債 券	386,202	387,143	940	3,854	2,913
国 債	159,753	157,900	1,853	557	2,410
地 方 債	88,953	90,999	2,046	2,366	319
社 債	137,496	138,243	747	930	182
そ の 他	33,584	33,073	510	375	886
合 計	449,965	451,008	1,043	6,500	5,457

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		500
譲渡性預け金		15,000
その他有価証券		
社 債		180
非上場株式（店頭売買株式を除く）		2,396

3. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	450	2

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	1	1	0	0	-
社債	7,877	7,958	80	86	5
その他	16,761	16,825	64	83	18
合計	24,640	24,785	145	169	24

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	33,950	31,899	2,050	2,486	4,536
債券	365,018	375,104	10,086	10,126	40
国債	146,674	150,174	3,500	3,523	23
地方債	88,945	93,166	4,221	4,222	1
社債	129,398	131,763	2,364	2,381	16
その他	36,087	35,169	918	413	1,331
合計	435,056	442,174	7,117	13,026	5,908

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

期別 種類	前連結会計年度末 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	71,064	709	535

(6)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社 債		900
そ の 他 証 券		2,025
譲 渡 性 預 け 金		10,000
その他有価証券		
社 債		280
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,418

(7)保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		28,227	194,322	154,701	6,911
国 債		2,934	73,372	69,869	4,000
地 方 債		3,076	20,059	70,030	-
社 債		22,216	100,890	14,801	2,911
そ の 他		11,010	24,576	10,475	6,736
合 計		39,238	218,898	165,177	13,648

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	3,921
その他有価証券	3,921
() 繰延税金負債	1,652
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,269
() 少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	2,259

2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	1,043
その他有価証券	1,043
() 繰延税金負債	439
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	603
() 少数株主持分相当額	6
その他有価証券評価差額金	596

3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	7,117
その他有価証券	7,117
() 繰延税金負債	2,998
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,118
() 少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	4,102

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	5,539
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	208
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
店頭	売建		-
	買建		-
	為替予約		
	売建	210	
	買建	119	
	通貨オプション		
	売建		-
	買建		-
	その他		
	売建		-
買建		-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。